

みずほホールディングスの決算データファイル

CHAPTER 9

目次

連結決算データファイル	104	単体決算データファイル	129
連結財務諸表等	104	財務諸表等	129
(1) 連結貸借対照表		(1) 貸借対照表	
(2) 連結損益計算書		(2) 損益計算書	
(3) 連結剰余金計算書		(3) 利益処分計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書		重要な会計方針	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		注記事項	
注記事項			
(5) セグメント情報		資本	133
損益	116	(4) 資本金	
(6) 国内・海外別収支の内訳		(5) 発行済株式総数	
(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		(6) 普通株式の状況	
(8) 役員取引収支の内訳		(7) 大株主の状況	
(9) 特定取引収支の内訳		(8) 配当政策	
(10) 特定取引資産・負債の内訳		(9) 株価の推移	
預金・債券	119	(10) 上場証券取引所名	
(11) 預金の種類別残高(未残)		決算公告(写)	136
(12) 債券の種類別残高(未残)			
貸出	120		
(13) 貸出金の業種別内訳			
(14) 外国政府等向け債権残高(国別)			
証券	120		
(15) 有価証券の種類別残高(未残)			
時価情報	121		
(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)			
(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)			
(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)			
オフバランス取引状況	127		
(19) 金融派生商品及び先物外国為替取引			
諸比率	128		
(20) 連結自己資本比率(国際統一基準)			

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

Financial Data

みずほホールディングスの決算データファイル 連結

連結決算データファイル

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
資産の部	
現金預け金	5,011,232
コールローン及び買入手形	2,343,046
買入金銭債権	703,619
特定取引資産	10,877,475
金銭の信託	392,367
有価証券	28,062,563
貸出金	92,286,772
外国為替	845,277
その他資産	14,940,725
動産不動産	1,713,356
債券繰延資産	9,531
繰延税金資産	1,663,971
連結調整勘定	107,764
支払承諾見返	6,129,641
貸倒引当金	1,627,632
投資損失引当金	4,233
資産の部合計	163,455,480
負債の部	
預金	67,324,809
譲渡性預金	12,851,673
債券	17,848,257
コールマネー及び売渡手形	13,208,076
コマーシャル・ペーパー	2,369,254
特定取引負債	4,687,700
借入金	3,871,945
外国為替	273,849
社債	3,998,017
転換社債	8,088
信託勘定借	1,826,412
その他負債	21,186,842
退職給付引当金	126,050
債権売却損失引当金	199,093
特定債務者支援引当金	159,628
偶発損失引当金	24,032
特別法上の引当金	708
繰延税金負債	11,462
再評価に係る繰延税金負債	343,728
支払承諾	6,129,641
負債の部合計	156,449,275
少数株主持分	
少数株主持分	751,933
資本の部	
資本金	2,572,000
資本準備金	2,203,747
再評価差額金	548,533
連結剰余金	1,107,231
為替換算調整勘定	175,430
計	6,256,083
自己株式	0
子会社の所有する親会社株式	1,812
資本の部合計	6,254,270
負債、少数株主持分及び資本の部合計	163,455,480

of MIZUHO

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経常収益	5,756,975
資金運用収益	3,512,272
貸出金利息	2,472,492
有価証券利息配当金	451,472
コールローン利息及び買入手形利息	342,679
預け金利息	137,942
その他の受入利息	107,685
信託報酬	65,111
役務取引等収益	513,194
特定取引収益	156,508
その他業務収益	577,125
その他経常収益	932,763
経常費用	5,182,118
資金調達費用	2,158,303
預金利息	757,227
譲渡性預金利息	60,689
債券利息	207,599
債券発行差金償却	14,047
コールマネー利息及び売渡手形利息	478,666
コマーシャル・ペーパー利息	35,390
借入金利息	116,958
社債利息	173,959
転換社債利息	218
その他の支払利息	313,544
役務取引等費用	85,262
その他業務費用	431,320
営業経費	1,228,618
その他経常費用	1,278,614
貸倒引当金繰入額	289,823
その他の経常費用	988,790
経常利益	574,857
特別利益	156,766
動産不動産処分益	3,386
償却債権取立益	16,471
その他の特別利益	136,908
特別損失	251,546
動産不動産処分損	40,150
金融先物取引責任準備金繰入額	15
証券取引責任準備金繰入額	61
その他の特別損失	211,320
税金等調整前当期純利益	480,077
法人税、住民税及び事業税	51,621
法人税等調整額	146,376
少数株主利益	70,819
当期純利益	211,260

Financial Data of MIZUHO

みずほホールディングスの決算データファイル 連結

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	917,065
連結剰余金増加高	22,478
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	730
再評価差額金取崩による剰余金増加高	21,748
連結剰余金減少高	43,572
配当金	43,407
役員賞与	0
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	147
持分法適用関連会社の減少に伴う剰余金減少高	17
当期純利益	211,260
連結剰余金期末残高	1,107,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	480,077
減価償却費	75,283
連結調整勘定償却額	23,002
持分法による投資損益()	18,036
貸倒引当金の増加額	421,915
投資損失引当金の増加額	7,631
債権売却損失引当金の増加額	110,663
特定債務者支援引当金の増加額	64,023
偶発損失引当金の増加額	10,094
退職給与引当金の増加額	145,991
退職給付引当金の増加額	125,957
資金運用収益	3,512,272
資金調達費用	2,158,303
有価証券関係損益()	700,515
金銭の信託の運用損益()	9,000
為替差損益()	578,274
動産不動産処分損益()	38,337
退職給付信託設定関係損益()	11,789
特定取引資産の純増(減)	582,053
特定取引負債の純増減()	79,145
貸出金の純増(減)	442,231
預金の純増減()	2,414,669
譲渡性預金の純増減()	210,890
債券の純増減()	1,531,894
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	182,296
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(減)	253,674
譲渡性預け金の純増(減)	46,169
コールローン等の純増(減)	716,387
債券借入取引担保金の純増(減)	192,795
コールマネー等の純増減()	2,053,226
コマーシャル・ペーパーの純増減()	981,573
債券貸付取引担保金の純増減()	907,528
外国為替(資産)の純増(減)	54,677
外国為替(負債)の純増減()	77,391
普通社債の発行・償還による純増減()	104,109
信託勘定借の純増減()	246,308
資金運用による収入	3,526,703
資金調達による支出	2,210,161
その他	1,154,274
小計	2,960,333
法人税等の支払額	41,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918,798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	80,782,961
有価証券等の売却による収入	58,620,081
有価証券等の償還による収入	18,957,642
金銭の信託の増加による支出	756,913
金銭の信託の減少による収入	655,289
動産不動産の取得による支出	117,718
動産不動産の売却による収入	63,299
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	961
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却による収入	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	166,000
劣後特約付借入金の返済による支出	306,778
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	316,134
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	381,781
少数株主からの払込みによる収入	800
配当金支払額	43,407
株式移転交付金支払額	43,351
少数株主への配当金支払額	42,259
自己株式の取得による支出	2,814
自己株式の売却による収入	2,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15,074
V 現金及び現金同等物の増加額	763,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,982,889
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,219,805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- | | |
|---|--|
| <p>(1) 連結子会社 290社
 主要な連結子会社については、159～168ページのみずほホールディングスの子会社・関連会社をご参照ください。</p> | <p>(2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 日本キャリアール株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> |
|---|--|

持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|--|
| <p>(1) 持分法適用の関連会社 91社
 主要な会社名
 The CIT Group, Inc.
 株式会社千葉興業銀行
 新光証券株式会社</p> | <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 日本キャリアール株式会社
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> |
|--|--|

連結子会社の事業年度等に関する事項

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------|----|-------|----|-------|----|-------|------|------|----|------|----|------|-----|---|
| <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>6月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>216社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>64社</td></tr> </table> | 6月末日 | 4社 | 10月末日 | 1社 | 11月末日 | 2社 | 12月末日 | 216社 | 1月末日 | 1社 | 2月末日 | 2社 | 3月末日 | 64社 | <p>(2) 6月末日、10月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は、平成12年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> |
| 6月末日 | 4社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 10月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 11月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 12月末日 | 216社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月末日 | 1社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 2月末日 | 2社 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3月末日 | 64社 | | | | | | | | | | | | | | |

資本連結手続に関する事項

- | | |
|--|--|
| <p>(1) 持分プーリング法の適用
 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行(以下「三行」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社みずほホールディングス(以下「親会社」)を設立いたしました。
 この企業結合に関する資本連結手続は、株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。</p> | <p>(2) 企業結合を持分の結合と判定した根拠
 今回の企業結合については、以下の点等を総合的に考慮し、リスクと便益が継続的に共有され、取得会社を識別することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。
 三行の議決権付普通株式のほとんどすべてが実質同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式に重要な制限がないこと。
 三行の公正な評価額が著しく異なっていないこと。
 統合の新聞報道がなされた日の前日である平成11年8月18日現在の東京証券取引所終値に同日における議決権付普通株式発行済株式総数を乗じることにより算定した</p> |
|--|--|

三行の時価総額の割合が以下のとおり、著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.094
株式会社富士銀行	1.258
株式会社日本興業銀行	1.000

(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)

また、統合比率算定の際に参照した平成11年4月1日から同年8月18日までの終値平均値に基づいて三行の時価総額を算定した場合であっても、その割合が以下のとおり著しく異なっていないこと。

株式会社第一勧業銀行	1.078
株式会社富士銀行	1.192
株式会社日本興業銀行	1.000

(便宜的に株式会社日本興業銀行を1.000とする。)

三行のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。

三行のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。

会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については当連結会計年度における評価損益の増減額を、派生商品については当連結会計年度におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、主として移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、主として時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～50年

動産: 2年～20年

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 債券繰延資産の処理方法

(イ)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(ロ)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,838,028百万円であります。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

有価証券投資に対する損失に備えるため、発行会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は主として以下のとおりであります。

数理計算上の差異

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(発生年度全額～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(351,530百万円)については、退職給付信託の設定により144,166百万円を一時費用処理するとともに、残額については主として5年による按分額を費用処理しております。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)特定債務者支援引当金の計上基準

再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11)偶発損失引当金の計上基準

他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金104百万円及び証券取引責任準備金603百万円であり、次のとおり計上しております。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(ロ)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、その他国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時の為替相場、直物外貨建負債残高に算入するこ

とが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっておりますが、一部の海外連結子会社については売買取引に準じた会計処理方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。その他の連結子会社のヘッジ会計の方法も、上記に準じた取扱いを行っておりますが、一部の国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り、短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」も行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は79,800百万円、時価は1,819百万円、評価差額は1,857百万円であります。

(16)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は原則として発生年度以後20年以内で均等償却しており、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

追加情報

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「金銭の信託」中のその他の金銭の信託が含まれております。

連結貸借対照表計上額	25,938,320百万円
時価	25,662,865百万円
差額	275,445百万円
繰延税金資産相当額	105,613百万円
少数株主持分相当額	3,675百万円
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811百万円
その他有価証券評価差額金相当額	162,354百万円

注記事項

連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式375,476百万円及び出資金421百万円を含んでおります。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計6,274,978百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は470,031百万円、延滞債権額は2,169,692百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は124,800百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,791,770百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,556,295百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、1,278,023百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,761百万円
コールローン及び買入手形	50,000百万円
特定取引資産	1,002,499百万円
有価証券	7,473,073百万円
貸出金	3,273,799百万円
その他資産	344,964百万円
動産不動産	136百万円

担保資産に対応する債務

預金	452,944百万円
コールマネー及び売渡手形	5,870,347百万円
特定取引負債	235,254百万円
借入金	77,274百万円
その他負債	64,898百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として7,593百万円差し入れております。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金95,536百万円、特定取引資産15,943百万円、有価証券3,454,548百万円、貸出金368,116百万円、その他資産45,734百万円を差し入れております。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は184,914百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は46,429百万円、債券借入取引担保金は2,785,176百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46,196,982百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが39,820,509百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,417,549百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,901,193百万円であります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日
公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める価格に基づ
いて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほ
か、第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連
結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評
価後の帳簿価額の合計額との差額 189,246 百万円

なお、一部の海外連結子会社においても同様の取扱いを
行っております。

12. 動産不動産の減価償却累計額 793,130 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の
特約が付された劣後特約付借入金 2,261,707 百万円が含ま
れております。
14. 社債には、劣後特約付社債 3,191,880 百万円が含まれてお
ります。

15. その他資産には、一部の国内銀行連結子会社の平成 8 年 3 月
期における日本ハウジングローン株式会社に対する貸出金償
却額 376,055 百万円の損金経理につき、平成 8 年 8 月 23
日に東京国税局より更正を受けたことに伴い仮納付した追徴
税額 222,682 百万円が含まれております。

当該国内銀行連結子会社としては、その更正理由が容認し
難いため、同年 8 月 30 日に国税不服審判所長宛審査請求を
行いましたが、平成 9 年 10 月 28 日に請求棄却の判決を受
領いたしました。これに対し、同年 10 月 30 日に更正処分
取消訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成 13 年 3 月 2 日付
にて全面勝訴の判決を受けましたが、同年 3 月 16 日付にて
東京高等裁判所に控訴されております。

16. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信
託元本金額は合同運用指定金銭信託 665,796 百万円、貸付
信託 2,394,557 百万円であります。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益 706,968 百万円を含ん
でおります。
2. その他の特別利益には、退職給付信託の設定益 85,681 百万
円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変
更時差異の費用処理額 185,816 百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

平成 13 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	5,011,232 百万円
中央銀行預け金を除く預け金	2,791,427 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,219,805 百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	66,254	1,905	68,159
減価償却累計額相当額	36,334	1,119	37,454
年度末残高相当額	29,919	785	30,705

未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	9,755	35,755	45,511

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

支払リース料	11,606
減価償却費相当額	12,928
支払利息相当額	1,347

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各連結会計年度の減価償却費相当額とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	1,014,188	2,008	1,016,196
減価償却累計額	511,183	1,289	512,473
年度末残高	503,004	718	503,723

未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	179,302	348,991	528,293

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 (単位:百万円)

受取リース料	217,609
減価償却費	190,604
受取利息相当額	15,880

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	14,280	88,793	103,074

(2)貸手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	3,451	3,797	7,248

3. 上記1.(2)に記載した未経過リース料年度末残高相当額528,293百万円のうち、210,034百万円を担保に提供しております。

時価情報

有価証券、金銭の信託及びデリバティブ取引の時価情報については121～127ページをご参照ください。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,529 百万円
繰越欠損金	372,919 百万円
有価証券償却算入限度超過額	223,276 百万円
債権売却損失引当金	75,454 百万円
その他	326,239 百万円
繰延税金資産小計	2,033,420 百万円
評価性引当額	311,511 百万円
繰延税金資産合計	1,721,909 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	35,434 百万円
その他	33,967 百万円
繰延税金負債合計	69,401 百万円
繰延税金資産の純額	1,652,508 百万円

平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,663,971 百万円
繰延税金負債	11,462 百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- 国内連結子会社のうち、一部の国内銀行連結子会社においては自社年金制度を設定しております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。
- (2) 国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社においては退職給付信託を設定しております。
- (3) 厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、連結子会社の掛金拠出割合等に基づく平成13年3月31日現在の年金資産残高は18,082百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	1,331,938 百万円
年金資産(B)	989,281 百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	342,656 百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	165,714 百万円
未認識数理計算上の差異(E)	141,722 百万円
未認識過去勤務債務(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	
(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	35,220 百万円
前払年金費用(H)	91,027 百万円
その他負債(I)	196 百万円
退職給付引当金	
(J)=(G)-(H)-(I)	126,050 百万円

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,666 百万円
利息費用	45,411 百万円
期待運用収益	36,610 百万円
過去勤務債務の費用処理額	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	316 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	185,816 百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	2,017 百万円
退職給付費用	234,618 百万円

(注)1. 当連結会計年度末までに退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額144,166百万円を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5% ~ 7.7%
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 9.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	

発生年度全額 ~ 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、一部の連結子会社において発生年度に全額償却することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

主として5年(一部の連結子会社では、期首退職給付債務を一括費用処理しております。)

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が

僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成12年度						連結
	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	
経常収益及び経常損益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,014,636	1,136,941	269,768	335,629	5,756,975	-	5,756,975
(2) セグメント間の内部経常収益	162,040	76,455	69,281	35,201	342,978	(342,978)	-
計	4,176,676	1,213,396	339,049	370,831	6,099,954	(342,978)	5,756,975
経常費用	3,735,873	1,112,686	286,742	353,817	5,489,120	(307,002)	5,182,118
経常利益	440,803	100,710	52,307	17,013	610,833	(35,976)	574,857
資産	145,299,161	16,435,655	7,902,182	7,205,854	176,842,853	(13,387,373)	163,455,480

注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 米州にはアメリカ・カナダ等が属しております。アジア・オセアニアには、香港・シンガポール等が属しております。欧州にはイギリス等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
平成12年度	1,742,339	5,756,975	30.26%

注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位:億円)

	平成12年度			合計
	国内	海外	相殺消去額)	
資金運用収益	21,186	16,126	2,190	35,122
資金調達費用	10,467	12,898	2,003	21,361
資金運用収支	10,719	3,228	187	13,760
信託報酬	634	16	-	651
役務取引等収益	4,177	1,070	115	5,131
役務取引等費用	686	269	102	852
役務取引等収支	3,490	801	12	4,279
特定取引収益	961	603	-	1,565
特定取引費用	-	-	-	-
特定取引収支	961	603	-	1,565
その他業務収益	5,387	398	14	5,771
その他業務費用	4,146	171	5	4,313
その他業務収支	1,240	226	9	1,458

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:億円、%)

		平成12年度			
		国内	海外	相殺消去額()	合計
資金運用勘定	平均残高	1,109,940	210,813	28,670	1,292,083
	利息	21,186	16,126	2,190	35,122
	利回り	1.90	7.64	/	2.71
うち貸出金	平均残高	784,380	136,780	5,725	915,436
	利息	15,598	9,436	310	24,724
	利回り	1.98	6.89	/	2.70
うち有価証券	平均残高	288,923	13,663	6,867	295,719
	利息	3,869	901	256	4,514
	利回り	1.33	6.59	/	1.52
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	9,944	27,796	4	37,736
	利息	62	3,365	0	3,426
	利回り	0.62	12.10	/	9.08
うち預け金	平均残高	18,485	17,747	4,661	31,571
	利息	584	1,004	210	1,379
	利回り	3.16	5.66	/	4.36
資金調達勘定	平均残高	1,048,115	187,140	23,010	1,212,244
	利息	10,467	12,898	2,003	21,361
	利回り	0.99	6.89	/	1.76
うち預金	平均残高	582,523	92,661	3,983	671,201
	利息	3,662	4,099	189	7,572
	利回り	0.62	4.42	/	1.12
うち譲渡性預金	平均残高	93,292	5,108	—	98,400
	利息	281	325	—	606
	利回り	0.30	6.36	/	0.61
うち債券	平均残高	199,235	—	—	199,235
	利息	2,075	—	—	2,075
	利回り	1.04	—	/	1.04
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	74,820	50,550	83	125,288
	利息	314	4,473	0	4,786
	利回り	0.41	8.84	/	3.82
うちコマースナル・ ペーパー	平均残高	9,441	4,799	—	14,241
	利息	38	315	—	353
	利回り	0.41	6.56	/	2.48
うち借入金	平均残高	39,377	9,896	7,108	42,165
	利息	1,330	244	404	1,169
	利回り	3.37	2.46	/	2.77

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(8) 役務取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成12年度			合計
	国内	海外	相殺消去額()	
役務取引等収益	4,177	1,070	115	5,131
うち預金・債券・貸出業務	486	677	0	1,163
うち為替業務	1,108	39	0	1,148
うち証券関連業務	735	91	43	783
うち代理業務	305	0	0	306
うち保護預り・貸金庫業務	66	12	0	78
うち保証業務	193	109	5	298
うち信託関連業務	359	0	—	359
役務取引等費用	686	269	102	852
うち為替業務	276	1	0	277

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位:億円)

	平成12年度			合計
	国内	海外	相殺消去額()	
特定取引収益	961	603	—	1,565
うち商品有価証券収益	16	207	—	223
うち特定取引有価証券収益	79	21	—	100
うち特定金融派生商品収益	829	365	—	1,194
うちその他の特定取引収益	36	10	—	46
特定取引費用	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を計上しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位:億円)

	平成 12 年度			合計
	国内	海外	相殺消去額 ()	
特定取引資産	105,342	23,826	20,394	108,774
うち商品有価証券	53,899	7,266	—	61,165
うち商品有価証券派生商品	24	—	0	24
うち特定取引有価証券	156	319	—	476
うち特定取引有価証券派生商品	2	7	6	3
うち特定金融派生商品	33,681	16,234	20,387	29,528
うちその他の特定取引資産	17,576	—	—	17,576
特定取引負債	42,421	24,849	20,394	46,877
うち売付商品債券	10,064	4,188	—	14,252
うち商品有価証券派生商品	14	—	0	14
うち特定取引売付債券	238	217	—	456
うち特定取引有価証券派生商品	5	5	6	4
うち特定金融派生商品	32,098	20,437	20,387	32,148
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

預金・債券

(11) 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成 12 年度			合計
	国内	海外	相殺消去額 ()	
預金				
流動性預金	240,935	4,607	534	245,008
定期性預金	286,808	86,845	3,452	370,201
その他	54,052	4,412	427	58,037
合計	581,796	95,866	4,415	673,248
譲渡性預金	122,851	5,665	—	128,516
総合計	704,648	101,531	4,415	801,764

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定額預金 + 定期積金

(12) 債券の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成 12 年度			合計
	国内	海外	相殺消去額 ()	
利付興業債券	124,317	—	—	124,317
割引興業債券	53,889	—	—	53,889
外貨建興業債券	275	—	—	275
合計	178,482	—	—	178,482

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

3. 利付興業債券には、「利付興業債券(利子一括払)」を含んでいます。

貸出

(13) 貸出金の業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成12年度	
	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	788,739	85.47
製造業	120,550	13.06
農業	1,072	0.12
林業	39	0.00
漁業	752	0.08
鉱業	887	0.10
建設業	30,998	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	18,110	1.96
運輸・通信業	46,653	5.06
卸売・小売業、飲食店	113,970	12.35
金融・保険業	97,153	10.53
不動産業	89,248	9.67
サービス業	121,206	13.13
地方公共団体	2,599	0.28
その他	145,497	15.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	134,127	14.53
政府等	4,637	0.50
金融機関	4,057	0.44
その他	125,432	13.59
合計	922,867	100.00

注)「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

(14) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円)

	平成12年度
インドネシア	2,186
その他(9か国)	56
合計	2,242
(資産の総額に対する割合)	(0.13%)

注)「特定海外債権引当勘定」の対象となる債権残高を記載しています。

証券

(15) 有価証券の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度		
	国内	海外	合計
国債	116,417	—	116,417
地方債	4,763	—	4,763
社債	10,895	365	11,261
株式	83,919	—	83,919
その他の証券	52,172	12,090	64,262
合計	268,169	12,456	280,625

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

時価情報

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー等を含めて記載しています。

「子会社株式及び関連株式会社で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,921,803	6,489

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	7,912,749	7,605,519	307,230	765,889	1,073,119
債券	12,363,591	12,395,915	32,323	45,012	12,688
国債	11,641,796	11,655,409	13,613	25,457	11,843
地方債	261,816	269,804	7,988	8,107	119
社債	459,979	470,700	10,721	11,446	725
その他	5,656,530	5,655,785	745	53,565	54,310
合計	25,932,871	25,657,219	275,651	864,467	1,140,119

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	58,047,079	955,377	62,658

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成12年度
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	337,990
非公募債券	880,731

(G) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	7,213,291	3,371,463	2,623,373	15,698
国債	7,085,545	2,581,204	1,975,045	—
地方債	24,539	97,345	343,394	11,096
社債	103,206	692,913	304,934	4,602
その他	756,858	3,167,870	1,208,409	781,854
合計	7,970,150	6,539,334	3,831,782	797,552

金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	386,918	13,645

(I) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

当連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	5,449	5,645	196	196	—

注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金相当額

当連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	275,455
その他有価証券	275,651
その他の金銭の信託	196
(+) 繰延金資産相当額	105,613
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	169,842
(-) 少数株主持分相当額	3,675
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	3,811
その他有価証券評価差額金相当額	162,354

(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成12年度)

取引の内容

当グループは、主に以下のデリバティブ(金融派生商品)取引を行っております。

- A. 金利関連取引: 金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利先物オプション、金利オプション
- B. 通貨関連取引: 通貨先物、通貨先物オプション、通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引

- C. 債券関連取引: 債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション
- D. 株式関連取引: 株式指数先物、株式指数先物オプション、株式店頭オプション
- E. その他: クレジットデリバティブ、商品先物、商品オプション、ウェザーデリバティブ等

利用目的

当グループは、「お客さまの多様なニーズへの対応」、「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しております。

なお、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」としては、主として貸出金・預金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスク等を総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、金利スワップ取引等

をヘッジ手段として利用しております。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段(ヘッジ手段)となるデリバティブの金利リスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されていることを定期的に検証することにより行っております。

取引に対する取組方針

当グループは、デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもと行っております。

- A. 「お客さまの多様なニーズへの対応」
お客さまのニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品を選択した上で、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、適正な販売を行っております。販売に際しては、お客さまに商品の内容や商品に内在するリスク等について十分な説明を行い、ご理解をいただいております。

- B. 「当グループが保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset and Liability Management)」
定期的に、「ALM・マーケットリスク委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めております。
- C. 「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下の通りであります。

- A. 信用リスク: 取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- B. 市場リスク: 金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。

- C. 市場流動性リスク: 市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

取引に係るリスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、当グループのクレジットポートフォリオ運営について総合的に審議、調整を行っております。リスク管理グループ長が所管する統合リスク管理部と与信企画部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額(与信相当額)は4,337,831百万円であります。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行う専門部署として統合リスク管理部を設置しております。

当社及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っております。

市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会として「ALM・マーケットリスク委員会」を設置し、同委員会において、月次資金調達運営方針の決定、ALM基本政策・資産負債計画・リスク計画・市場リスク管理に関する事項の審議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っております。

報告体制については、中核5社より統合リスク管理部に必要なデータの供給を受け、またリスクの状況等およびリミット等の遵守状況等について定期的および必要に応じて都度報告を受けており、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次でCEOに、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しております。

当グループのトレーディング業務にかかるVAR(Value at Risk)は以下のとおりであります。

(a) VARの範囲、前提等

- ・信頼区間: 片側(one-tailed)99.0%(両側98%)
- ・保有期間: 1日
- ・変動計測のための市場データの標本期間:

1年(265営業日264リターン)

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・最大値: 134億円
- ・平均値: 98億円

対象期間は平成12年10月2日~平成13年3月30日

(注)VAR(Value at Risk)とは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法であります。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。

信用リスク相当額	(単位:百万円)
平成12年度	
金利スワップ	7,358,096
通貨スワップ	1,137,870
先物外国為替取引	2,227,921
金利オプション(買)	71,456
通貨オプション(買)	221,859
その他の金融派生商品	119,521
一括清算ネットティング契約による信用リスク相当額削減効果	6,798,896
合計	4,337,831

(注)上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額であります。

(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度)

(A) 金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	31,653,308	10,386,242	385,162	385,162
		買建	35,499,788	12,938,286	387,515	387,515
	金利オプション	売建	8,224,799	421,994	7,307	3,255
		買建	6,486,581	578,949	10,165	5,682
店頭	金利先渡契約	売建	27,079,298	6,220,724	29,800	29,800
		買建	22,619,539	5,657,425	28,396	28,396
	金利スワップ	受取固定・支払変動	259,626,266	145,525,033	6,021,782	6,021,782
		受取変動・支払固定	262,599,202	145,215,353	6,164,663	6,164,663
		受取変動・支払変動	10,375,720	5,251,600	1,633	1,633
		受取固定・支払固定	2,626,411	1,995,516	3,125	3,125
	金利オプション	売建	8,824,099	5,742,276	11,403	9,753
		買建	7,087,622	4,739,979	63,914	45,046
合計			/	/	/	96,645

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		17,372,314	12,285,917	225,082	101,465

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度		
			契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			1,576,084	10,348	5,114

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直を行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直を行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

			平成12年度	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	1,469	
		買建	209	
店頭	為替予約	売建	24,321,306	
		買建	28,970,975	
	通貨オプション	売建	4,608,183	
		買建	4,571,896	

(C) 株式関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	売建	69,338	-	1,002	1,002
		買建	15,981	-	224	224
	株式指数先物 オプション	売建	35,494	-	128	12
		買建	12,046	-	293	35
店頭	株式店頭	売建	6,182	1,300	372	102
	オプション	買建	15,555	4,673	986	717
合計			/	/	/	1,415

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しています。

(D) 債券関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	621,019	-	876	876
		買建	441,976	-	944	944
	債券先物 オプション	売建	503,069	-	204	402
		買建	440,881	-	898	415
店頭	債券店頭	売建	86,079	-	217	18
	オプション	買建	89,530	3,315	702	590
合計			/	/	/	1,457

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定: 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	商品先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	商品先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	商品オプション	売建	5,031	496	330	101
		買建	5,031	496	330	82
合計			/	/	/	18

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 商品はオイル、銅に係るものです。

(F)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット	売建	64,101	60,021	504	528
	デリバティブ	買建	124,363	113,189	1,016	1,019
合計			/	/	/	490

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(G)ウェザーデリバティブ取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)	売建	595	-	38	33
		買建	595	-	31	7
合計			/	/	/	26

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定: 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
 3. 取引は降水量等に係るものです。

オフバランス取引状況

(19) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	平成12年度	
	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	5,060,048	73,580
通貨スワップ	138,409	11,378
先物外国為替取引	469,708	22,279
金利オプション(買)	81,644	714
通貨オプション(買)	32,859	2,218
その他の金融派生商品	515,411	1,195
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果	1	67,988
合計	6,298,082	43,378

- 注) 1. 上記計数は、国際統一基準に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。
 なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成12年度
	契約金額・想定元本額
先物外国為替取引	83,941
金利オプション(売)	127,007
金利オプション(買)	149,337
通貨オプション(売)	30,161
通貨オプション(買)	1,950
その他の金融派生商品	1,318,741
合計	1,711,138

- 注) 上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

諸比率

(20) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成12年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	25,701
	うち非累積的永久優先株	10,531
	新株式払込金	—
	資本準備金	22,037
	連結剰余金	10,638
	連結子会社の少数株主持分	7,380
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	4,683
	その他有価証券の評価差損()	—
	為替換算調整勘定	1,754
	営業権相当額()	0
	連結調整勘定相当額()	1,077
	計 (A)	62,926
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	2,923
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	4,015
	一般貸倒引当金	7,807
	負債性資本調達手段等	47,323
	うち永久劣後債務等	20,261
うち期限付劣後債務および期限付優先株	27,061	
計	59,146	
うち自己資本への算入額 (B)	59,146	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—
控除項目	(D)	2,023
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	120,049
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	956,302
	オフ・バランス取引項目	85,606
	信用リスク・アセットの額 (F)	1,041,908
	マーケット・リスク相当額に係る額(H)/8% (G)	11,270
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	901
	計(F)+(G) (I)	1,053,179
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		11.39%

注) 1. 上記は銀行法第52条の9の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 「控除項目」は告示第7条第1項に規定する他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び金融関連業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額等です。

単体決算データファイル

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,244
前払費用	64
繰延税金資産	149
その他	18,819
流動資産合計	47,278
固定資産	
有形固定資産	2,344
建物	1,504
器具及び備品	838
その他	2
無形固定資産	876
商標権	123
ソフトウェア	297
その他	455
投資その他の資産	7,359,046
関係会社株式	6,507,049
関係会社社債	650,000
関係会社長期貸付金	200,000
その他	1,996
固定資産合計	7,362,267
繰延資産	
創立費	3,086
繰延資産合計	3,086
資産合計	7,412,632
負債の部	
流動負債	
未払金	56
未払費用	279
未払法人税等	362
未払事業所税	14
未払消費税等	390
預り金	78
その他	44
流動負債合計	1,225
固定負債	
社債	850,000
固定負債合計	850,000
負債合計	851,225
資本の部	
資本金	2,572,000
資本準備金	3,891,642
その他の剰余金	
当期末処分利益	97,764
その他の剰余金合計	97,764
資本合計	6,561,407
負債資本合計	7,412,632

Financial Data of MIZUHO

みずほホールディングスの決算データファイル 単体

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度 (平成12年9月29日から 平成13年3月31日まで)
営業収益	114,020
関係会社受取配当金	95,957
関係会社受入手数料	12,338
関係会社有価証券利息	4,439
関係会社貸付金利息	1,283
営業費用	13,961
社債利息	5,723
販売費及び一般管理費	8,237
営業利益	100,059
営業外収益	54
受取利息	35
受入手数料	19
その他	0
営業外費用	820
支払利息	3
創立費償却	771
その他	45
経常利益	99,293
税引前当期純利益	99,293
法人税、住民税及び事業税	1,678
法人税等調整額	149
当期純利益	97,764
当期末処分利益	97,764

(3) 利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年度 (定時株主総会承認日 平成13年6月26日)
当期末処分利益	97,764
利益処分額	47,757
利益準備金	4,350
第一回第一種優先株式配当金	(1株につき 11,250円) 371
第二回第二種優先株式配当金	(1株につき 4,100円) 410
第三回第三種優先株式配当金	(1株につき 7,000円) 700
第四回第四種優先株式配当金	(1株につき 23,800円) 3,570
第五回第五種優先株式配当金	(1株につき 3,750円) 196
第六回第六種優先株式配当金	(1株につき 21,000円) 3,150
第七回第七種優先株式配当金	(1株につき 5,500円) 687
第八回第八種優先株式配当金	(1株につき 4,000円) 500
第九回第九種優先株式配当金	(1株につき 8,750円) 1,225
第十回第十種優先株式配当金	(1株につき 2,690円) 376
普通株式配当金	(1株につき 3,500円) 32,220
次期繰越利益	50,007

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及びその他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年～38年
器具及び備品: 3年～20年

(2)無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

貸借対照表関係

- 流動資産のその他には自己株式0百万円が含まれております。自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額は296百万円となっております。
- 関係会社社債及び関係会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び劣後特約付貸付金であります。
- 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 25,000,000株
優先株式 1,115,411株
発行済株式の総数
普通株式 9,205,856株
優先株式 1,115,411株

6. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第一種優先株式	1株につき	22,500円
第二回第二種優先株式	1株につき	8,200円
第三回第三種優先株式	1株につき	14,000円
第四回第四種優先株式	1株につき	47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき	7,500円
第六回第六種優先株式	1株につき	42,000円
第七回第七種優先株式	1株につき	11,000円
第八回第八種優先株式	1株につき	8,000円
第九回第九種優先株式	1株につき	17,500円
第十回第十種優先株式	1株につき	5,380円

損益計算書関係

1. 営業収益のうち関係会社との取引		3. 営業外収益のうち関係会社との取引	
関係会社受取配当金	95,957 百万円	受取利息	35 百万円
関係会社受入手数料	12,338 百万円		
関係会社有価証券利息	4,439 百万円	4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
関係会社貸付金利息	1,283 百万円	給料・手当	3,700 百万円
2. 営業費用のうち関係会社との取引		減価償却費	310 百万円
一般管理費	398 百万円	土地建物機械賃借料	1,063 百万円
		広告宣伝費	1,025 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		支払リース料	1 百万円
(車両)		減価償却費相当額	1 百万円
取得価額相当額	3 百万円	支払利息相当額	0 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	(4) 減価償却費相当額の算定方法	
期末残高相当額	1 百万円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% として計算した減価償却費相当額に 10/9 を乗じた額を当期の減価償却費相当額とする定率法によっております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(5) 利息相当額の算定方法	
1 年内	2 百万円	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
1 年超	-		
合計	2 百万円		

有価証券関係

当事業年度（自平成 12 年 9 月 29 日至平成 13 年 3 月 31 日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	
繰延税金資産		法定実効税率	42.05%
未払事業税損金不算入額	143 百万円	(調整)	
その他	5 百万円	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.63%
繰延税金資産合計	149 百万円	その他	0.12%
繰延税金資産の純額	149 百万円	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.53%

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	483,949 円 97 銭	注) 1. 1 株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数 × 発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
1 株当たり当期純利益	9,404 円 65 銭	2. 1 株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	9,218 円 80 銭	

資本

(4) 資本金

(単位:百万円)

平成13年3月31日	2,572,000
------------	-----------

(5) 発行済株式総数(平成13年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式数
普通株式	9,205,856.53
第一回第一種優先株式	33,000
第二回第二種優先株式	100,000
第三回第三種優先株式	100,000
第四回第四種優先株式	150,000
第五回第五種優先株式	52,411
第六回第六種優先株式	150,000
第七回第七種優先株式	125,000
第八回第八種優先株式	125,000
第九回第九種優先株式	140,000
第十回第十種優先株式	140,000

(6) 普通株式の状況(平成13年3月31日現在)

所有者別状況	株主数(人)	所有株式数(株)	割合(%)
政府及び地方公共団体	364	17,812	0.20
金融機関	572	3,815,507	41.58
証券会社	92	36,116	0.39
その他の法人	11,818	3,677,772	40.08
外国法人等	842	1,088,495	11.86
(うち個人)	(37)	(115)	(0.00)
個人その他	120,787	540,793	5.89
合計	134,475	9,176,495	100.00
端株の状況	—	29,361.53	—

所有数別状況	株主数(人)	同左割合(%)	所有株式数(株)	同左割合(%)
1,000株以上	908	0.67	7,909,350	86.19
500株以上1,000株未満	377	0.28	266,228	2.90
100株以上500株未満	1,494	1.11	330,841	3.61
50株以上100株未満	1,542	1.15	103,036	1.12
10株以上50株未満	16,027	11.92	274,105	2.99
5株以上10株未満	20,375	15.15	128,903	1.40
1株以上5株未満	93,752	69.72	164,032	1.79
合計	134,475	100.00	9,176,495	100.00
端株の状況	—	—	29,361.53	—

(7)大株主の状況(平成13年3月31日現在)

(普通株式)

(単位:株)

順位	株主名	所有株式数	割合(%)
1	第一生命保険相互会社	379,160.00	4.11
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	323,673.00	3.51
3	日本生命保険相互会社	236,663.76	2.57
4	安田生命保険相互会社	188,231.40	2.04
5	朝日生命保険相互会社	175,608.00	1.90
6	三菱信託銀行株式会社(信託口)	148,938.00	1.61
7	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	122,368.00	1.32
8	安田火災海上保険株式会社	104,694.00	1.13
9	東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	103,278.00	1.12
10	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	93,622.00	1.01
11	新日本製鐵株式會社	80,523.00	0.87
12	株式会社日立製作所	78,870.00	0.85
13	株式会社新生銀行	77,476.12	0.84
14	日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	73,005.00	0.79
15	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	67,561.00	0.73
16	日清紡績株式会社	66,856.87	0.72
17	日動火災海上保険株式会社	60,890.93	0.66
18	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(太平洋セメント口)	60,294.00	0.65
19	明治生命保険相互会社	60,198.00	0.65
20	年金信託 受託者 中央三井信託銀行株式会社 2口	59,094.00	0.64
21	富国生命保険相互会社	56,738.00	0.61
22	チエース ノミニーズ アールイー ビージーアイ トリーティ ジャズデツク レンディング	51,845.00	0.56
23	日石三菱株式会社	45,188.37	0.49
24	日産火災海上保険株式会社	44,708.80	0.48
25	東京海上火災保険株式会社	44,180.00	0.47
26	株式会社あおぞら銀行	42,843.00	0.46
27	丸紅株式会社	42,568.00	0.46
28	東日本旅客鉄道株式会社	40,599.00	0.44
29	株式会社クボタ	40,103.00	0.43
30	日産自動車株式会社	39,856.00	0.43

(優先株式)

(単位:株)

優先株式	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第一種優先株式	株式会社整理回収機構	33,000	100.00
第二回第二種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第三回第三種優先株式	株式会社整理回収機構	100,000	100.00
第四回第四種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第五回第五種優先株式	エフアイエフビー・ホールディング・サービスズ(ビーブイアイ)リミテッド	52,411	100.00
第六回第六種優先株式	株式会社整理回収機構	150,000	100.00
第七回第七種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第八回第八種優先株式	株式会社整理回収機構	125,000	100.00
第九回第九種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00
第十回第十種優先株式	株式会社整理回収機構	140,000	100.00

注) エフアイエフビー・ホールディング・サービスズ(ビーブイアイ)リミテッドは、フジ・インターナショナル・ファイナンス(バミューダ)トラストの受託者として株式を保有しています。

(8) 配当政策

配当に関しましては、企業体質強化の観点から内部留保の充実に意を用いつつ、安定的な配当を継続する方針のもと、業績等を勘案して決定していきたいと考えております。

当期の普通株式の期末配当金につきましては、以上の考え方に基づき、1株につき3,500円とし、当期末の各種優先株式の配当金につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきます。

なお、平成12年9月27日の最終の株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、及び株式会社日本興業銀行の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主および登録質権者のみなさまには、平成12年12月8日に、それぞれの中間配当金に代えて、当社から、定められた株式移転交付金のお支払いをしております。

(9) 株価の推移

(単位:円)

		平成12年度
株価	最高	964,000
	最低	573,000

注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(10) 上場証券取引所名

	国内	海外
普通株式	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	ロンドン証券取引所
優先株式	当株式は、証券取引所に上場されていません。また、店頭売買有価証券として証券業協会に登録されていません。	

決算公告(写)

銀行法第52条の12に基づいて、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第52条の13条第1項の規定により、本決算公告を掲載しています。

第1期決算公告		東京都千代田区丸の内一丁目6番1号		株式会社 みずほホールディングス	
平成13年6月27日				取締役社長 杉田 力之	
貸借対照表		損益計算書			
(平成13年3月31日現在)		(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)			
(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	1,140
流動資産	472	流動負債	12	営業収益	959
現金及び預金	282	未払費用	0	子会社受取配当金	123
前払費用	0	未払消費税等	2	子会社有価証券利息	44
繰延税金資産	1	未払法人税等	3	子会社貸付金利息	12
その他の流動資産	188	未払事業所税	0	営業費用	139
固定資産	73,622	未払消費税等	3	社債利息	57
有形固定資産	23	未払消費税込	0	販売費及び一般管理費	82
建物	15	預り金	0	営業利益	1,000
構築物	8	その他の流動負債	0	営業外収益	0
器具及び備品	8	固定負債	8,500	営業外受取利息	0
その他の有形固定資産	0	社債	8,500	受取手数料	0
無形固定資産	8	負債合計	8,512	その他の営業外収益	0
商標	1	(資本の部)		営業外費用	8
ソフトウェア	2	資本金	25,720	支払利息	0
その他の無形固定資産	4	法定準備金	38,916	支立費用	7
投資	73,590	資本準備金	38,916	その他の営業外費用	0
子会社株式	65,070	剰余金	977	経常利益	992
子会社社債	6,500	当期未処分利益	977	税引前当期利益	992
子会社長期貸付金	2,000	(うち当期利益)	(977)	法人税、住民税及び事業税	16
その他の投資	19	資本合計	65,614	法人税等調整額	△1
繰延資産	30	負債及び資本合計	74,126	当期利益	977
創立費	30			当期未処分利益	977
資産合計	74,126				

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額 2億円
2.1株当たりの当期利益 9,404円65銭
(備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表		連結損益計算書	
(平成13年3月31日現在)		(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	
(単位:億円)		(単位:億円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	50,112	預渡性預金	673,248
ローン及び買入手形	29,430	金証券	128,516
買入金債	7,036	コルマナー及び売渡手形	178,482
特取引債	108,774	コマーシャル・ペーパー	132,080
特取引債	3,923	特定取引負債	23,692
有価証券	280,625	国債	46,877
有価証券	922,867	外債	38,719
有価証券	8,452	社債	2,738
有価証券	149,407	社債	39,980
有価証券	17,133	社債	18,264
有価証券	95	社債	211,868
有価証券	16,639	社債	1,260
有価証券	1,077	社債	1,990
有価証券	61,296	社債	1,596
有価証券	△16,276	社債	240
有価証券	△42	社債	7
負債の部合計	1,634,554	社債	114
		社債	3,437
		社債	61,296
		負債の部合計	1,564,492
		(少数株主持分)	
		少数株主持分	7,519
		(資本の部)	
		資本金	25,720
		準備金	22,037
		再評価差額	5,485
		連結剰余金	11,072
		為替換算調整勘定	△1,754
		計	62,560
		自己株式	△0
		子会社の所有する親会社株式	△18
		資本の部合計	62,542
資産の部合計	1,634,554	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,634,554

(注)1.土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号及び第5号に基づき算出しており、また同法律第10条に規定する差額は1,892億円であります。
2.貸出金のうち破綻先債権額は4,700億円、延滞債権額は2兆1,696億円、3ヵ月以上延滞債権額は1,248億円、貸出条件緩和債権額は1兆7,917億円であり、その合計額は4兆5,562億円であります。
3.銀行法施行規則第34条の2第1項第4号に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 11.39%
4.動産不動産の減価償却累計額 7,931億円
5.1株当たりの純資産額 450,667円56銭
6.担保に供している資産は、有価証券、貸出金等合計額16兆1,337億円あります。なお、非連結の子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等のための担保提供はありません。
7.1株当たりの当期純利益金額 20,524円13銭
8.潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額 20,109円99銭
(備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。